

平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社シーティーエス
コード番号 4345

上場取引所 JQ

URL <http://www.cts-h.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）横島 泰蔵

TEL (0268)26-3700

問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）安藤 恭治

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成19年12月7日

（百万円未満切捨て）

1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	1,563 (6.8)	150 (14.5)	154 (17.1)	88 (16.9)
18年9月中間期	1,464 (0.4)	131 (21.2)	131 (19.3)	75 (21.0)
19年3月期	3,081	373	379	208

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5,895 35	— —
18年9月中間期	4,715 95	4,595 10
19年3月期	13,385 35	— —

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,593	1,778	68.6	120,150 12
18年9月中間期	2,400	1,699	70.8	112,617 31
19年3月期	2,604	1,830	70.3	121,078 02

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,778百万円 18年9月中間期 1,699百万円 19年3月期 1,830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	187	△31	△141	527
18年9月中間期	108	△13	△393	308
19年3月期	308	△10	△391	513

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	6,100 00	6,100 00
20年3月期	2,500 00		6,400 00
20年3月期（予想）			
		3,900 00	

3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,200 (3.8)	400 (7.0)	400 (5.5)	230 (10.5)	15,469 39

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 ☒有 ・ 無
② ①以外の変更 有 ・ ☒無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 16,094.00株 18年9月中間期 16,094.13株 19年3月期 16,094.00株
 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,295.00株 18年9月中間期 1,005.13株 19年3月期 975.00株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定に基づくものであります。今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におきまして、当社の主要取引先である土木・建設業界は、民間工事が前年同期比増額の水準で推移したものの、公共工事に関しましては、引き続き減少傾向で推移し、受注競争の激化とそれによる低価格受注などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社では、平成 18 年度からの 3 カ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を掲げ、経営基盤強化の諸施策に取り組んでおります。また、事業展開の変化並びに事業領域の拡大に伴い、当期より事業部門の区分を変更いたしました。詳細につきましては、下記の事業部門別の業績をご参照ください。

当中間会計期間の業績につきましては、ハウス備品事業、測量機器事業が低調に推移いたしましたが、戦略事業として注力しておりますデジタルカラー複合機のレンタルを中心とするシステム事業並びに工事・安全用品事業が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、システム事業を中心に売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、経常利益、中間純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当中間会計期間の実績は、売上高 1,563,389 千円(前年同期比 6.8%増)、経常利益 154,312 千円(前年同期比 17.1%増)、中間純利益 88,059 千円(前年同期比 16.9%増)となりました。

なお、当期より中間配当を行うこととしており、当社の配当政策に基づき、1 株当たり 2,500 円とすることに決定いたしました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当期より事業部門の区分を変更しており、前年同期の数値については、変更後の事業部門に組み替えて算出しております。

<システム事業>

当事業につきましては、注力商品として「IT レンタマン」ブランドで推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタルが好調に推移いたしました。長野、山梨、新潟、群馬各県の 6 支店において、受注の拡大を図れたことはもとより、人員体制の強化を実施した埼玉支店、仙台支店、福岡支店の 3 拠点におきましても、着実に受注を拡大することができました。また、自社ブランド「CAPS 経営支援シリーズ」のソフトウェア販売においても、前年同期並みの実績を確保することができ、当事業の売上高は 519,169 千円(前年同期比 32.3%増)となりました。利益面につきましても、売上高の伸長に伴い、営業利益は 35,068 千円(前年同期比 39.1%増)となりました。

<ハウス備品事業>

建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関しましては、前年同期並みの水準で推移しましたが、ユニットハウスの販売が減少したことにより、当事業の売上高は 487,952 千円(前年同期比 10.3%減)となりました。利益面につきましては、売上原価の圧縮に努めたことにより、営業利益は 72,315 千円(前年同期比 11.2%増)となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業につきましては、安全用品の販売分野が前年同期を若干下回る実績でしたが、道路標示・標識及び環境・景観関連工事が順調に確保できたことにより、前年同期を上回る実績となり、売上高は 359,037 千円(前年同期比 21.4%増)となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は 26,337 千円(前年同期比 122.0%増)となりました。

<測量機器事業>

当事業につきましては、測量機器のレンタル貸出台数は増加したものの、公共工事の減少により、測量機器の販売台数が減少し、売上高は197,228千円(前年同期比15.1%減)となりました。利益面につきましても、販売分野の売上高の減少に伴い、営業利益は16,320千円(前年同期比43.7%減)となりました。

(参考)

事業部門	事業内容
システム事業	デジタルカラー複合機、インクジェットプロッタ、ネットワーク機器等のレンタル及び販売
	CAPS経営支援シリーズ(レンタル、建設、製造)の販売及び導入運用支援
ハウス備品事業	ユニットハウス、什器・備品のレンタル及び販売
工事・安全用品事業	道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工
	各種安全用品のレンタル及び販売
測量機器事業	測量機器等のレンタル及び販売並びに修理・校正・保全サービスの提供
	中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営

(当期の見通し)

当期の国内経済につきましては、堅調な民間設備投資や個人消費により緩やかに拡大するものと予想されておりますが、当社の主要取引先である土木・建設業界は公共投資の減少基調のなか、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなかではありますが、当社におきましては、平成18年度よりの3カ年の中期経営計画において、「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を経営方針の中心に掲げ、収益力の強化と事業の拡大に取り組んでおります。

さらに、本年10月1日付にて、従来のカンパニー制を廃止し、統轄本部制に移行いたしました。これは、統轄本部における戦略企画機能の集約と強化並びに組織のフラット化を進め、事業成長の加速と経営の効率化を図ることを目的としたものであり、本体制のもと、業績の更なる拡大に取り組んでまいります。

特に、システム事業の中核として注力しておりますデジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタルにつきましては、人員体制を強化した埼玉支店、仙台支店、福岡支店におきまして、着実に売上高を拡大しつつあり、さらに取り扱いエリアの拡大を進めて、収益の拡大を図ってまいります。

また、基盤事業であるハウス備品事業、工事・安全用品事業、測量機器事業の3事業に関しましても、提案営業の強化、収益性の改善に積極的に取り組み、業績の拡大を目指します。

当期の業績予想につきましては、売上高3,200百万円(前期比3.8%増)、営業利益400百万円(前期比7.0%増)、経常利益400百万円(前期比5.5%増)、当期純利益230百万円(前期比10.5%増)を見込んでおり、平成19年5月10日付けにて発表いたしました業績予想に変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ14,421千円増加し、527,563千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は187,095千円(前年同期比72.2%増)となりました。これは主に、税引前中間純利益154,738千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費36,137千円の計上と売上債権の減少額96,525千円を加味した資金の獲得に対して、たな卸資産の増加額13,849千円と仕入債務の減少額16,325千円及び法人税等の支払50,751千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は31,667千円(前年同期比133.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得25,392千円及び無形固定資産の取得8,587千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は141,005千円(前年同期比64.1%減)となりました。これは、自己株式の取得49,920千円と配当金の支払91,085千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	63.0%	66.3%	66.1%	68.1%	70.8%	70.3%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	57.2%	45.5%	91.7%	146.6%	98.0%	90.0%	93.6%
債務償還年数	7.2年	1.8年	0.9年	0.4年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5倍	20.6倍	53.2倍	80.3倍	77.7倍	195.2倍	758.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注) 平成19年3月期(中間・期末)及び平成20年3月期(中間)の「債務償還年数」については、各期末日における有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第1に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第2に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

<1株当たり配当金計算の方法>

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

- ・中間配当に関しましても、上記の計算方法により算出いたします。期末において、上記の計算方法により年間の1株当たり配当金額を算出し、当該配当金額より1株当たり中間配当の額を控除した額を1株当たり期末配当金の額といたします。

<その他>

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当期の配当金については、業績予想及び上記配当政策を基に算出し、1株当たり6,400円(中間2,500円、期末3,900円)を還元する予定でおります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、長野、山梨、群馬、新潟の4県におきまして、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

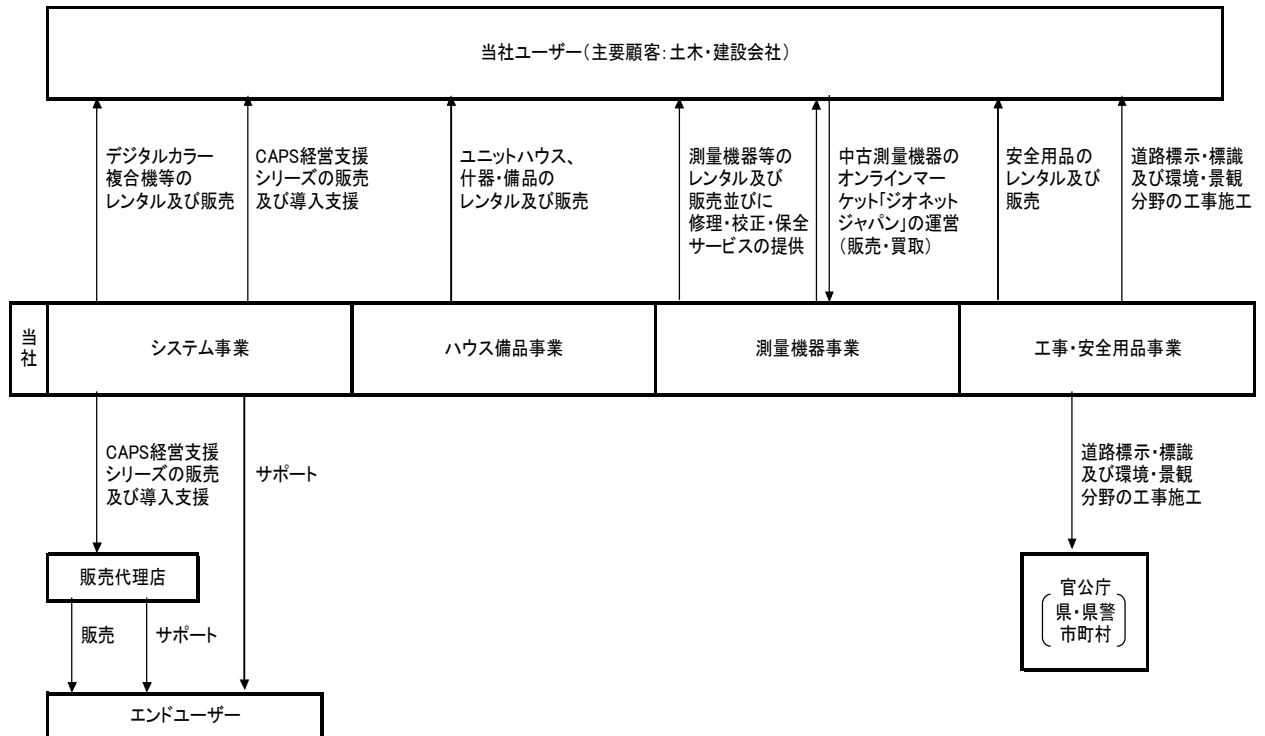
②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「ハウス備品事業」、「工事・安全用品事業」及び「測量機器事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service = 土木・建設業界を、多面的に支援するサービスを提供する」ことを基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、ハウス備品事業、工事・安全用品事業及び測量機器事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタル・販売をもって展開しております。

ハウス備品事業、工事・安全用品事業、測量機器事業を中心とした地域密着型事業におけるマーケットシェアの拡大と、デジタルカラー複合機 (IT レンタマン) 並びにアプリケーションソフト (CAPS 経営支援シリーズ) を中心としたシステム事業において、全国展開を推進し、収益力の強化と事業の拡大を図ることにより、一層強固な経営基盤を構築してまいります。

① 当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する。」

お客様・・・現在は、中小土木・建設会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

② 当社の経営方針

企業活動の中で関連する4者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。(経営理念の追求)
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。(組織・人事制度の改革)
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。(積極的な事業展開、配当施策による利益還元)
- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税をもって貢献します。(企業活動、納税による社会貢献)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率 (ROA) 20% を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 新サービスの提供

中期経営計画 (平成19年3月期～平成21年3月期) における経営方針の中心として「継続性の高い商品・サービスを中心に、新規市場の開拓を積極的に展開し、継続的な収益基盤の拡大を目指す。」を挙げております。この具体的サービスのひとつが「IT レンタマン」ブランドで注力しておりますデジタルカラー複合機を中心とするシステム機器のレンタル事業であります。埼玉、仙台、福岡の3支店におけ

る人員体制の強化を実施し、売上高の拡大を推進しており、更なる拠点の増設や土木・建設業以外の業界への展開を視野に入れながら、事業の拡大を目指してまいります。

②企業風土改革

中期経営計画における経営方針のひとつとして「社員一人ひとりが、自らの成長を常に意識し、行動し続ける企業風土を創る。」を掲げ、人事制度の整備と人材開発を最重要課題のひとつと位置づけ、注力しております。今後の業容拡大に備え、優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、人事処遇制度の見直し・改善と社員研修などの人材開発に取り組んでまいります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

①中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			308,932			527,563			513,141	
2 受取手形	※4		204,784			172,052			204,064	
3 売掛金			437,980			460,832			521,589	
4 たな卸資産			32,687			55,822			41,972	
5 その他			71,300			97,882			63,048	
貸倒引当金			△12,426			△16,758			△12,955	
流動資産合計			1,043,257	43.5		1,297,393	50.0		1,330,860	51.1
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) レンタル資産		77,179			54,738			62,700		
(2) 建物	※2	294,394			287,574			292,530		
(3) 土地	※2	800,361			740,361			740,361		
(4) その他		70,252	1,242,187	51.7	85,320	1,167,994	45.1	68,879	1,164,470	44.7
2 無形固定資産			46,217	1.9		46,568	1.8		47,897	1.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		71,586			82,786			63,684		
貸倒引当金		△2,367	69,218	2.9	△1,443	81,342	3.1	△2,356	61,327	2.4
固定資産合計			1,357,623	56.5		1,295,906	50.0		1,273,695	48.9
資産合計			2,400,880	100.0		2,593,299	100.0		2,604,555	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	277,641		294,041		288,254	
2 買掛金		113,493		126,449		148,561	
3 未払法人税等		56,511		72,246		53,392	
4 その他	※3,4	165,187		203,256		165,745	
流動負債合計		612,833	25.5	695,994	26.8	655,953	25.2
II 固定負債							
1 その他		88,763		119,204		118,023	
固定負債合計		88,763	3.7	119,204	4.6	118,023	4.5
負債合計		701,597	29.2	815,198	31.4	773,977	29.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		425,996	17.7	425,996	16.4	425,996	16.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		428,829		428,829		428,829	
資本剰余金合計		428,829	17.9	428,829	16.5	428,829	16.5
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		23,600		23,600		23,600	
(2)その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		176,986		175,721		175,721	
別途積立金		108,000		108,000		108,000	
繰越利益剰余金		700,544		827,684		831,850	
利益剰余金合計		1,009,130	42.0	1,135,006	43.8	1,139,172	43.7
4 自己株式		△173,546	△7.2	△218,264	△8.4	△168,344	△6.5
株主資本合計		1,690,408	70.4	1,771,567	68.3	1,825,653	70.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,873	0.4	6,534	0.3	4,925	0.2
評価・換算差額等合計		8,873	0.4	6,534	0.3	4,925	0.2
純資産合計		1,699,282	70.8	1,778,101	68.6	1,830,578	70.3
負債純資産合計		2,400,880	100.0	2,593,299	100.0	2,604,555	100.0

②中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			1,464,527	100.0		1,563,389	100.0
II 売上原価			877,289	59.9		913,417	58.4
売上総利益			587,238	40.1		649,971	41.6
III 販売費及び 一般管理費			456,142	31.1		499,929	32.0
営業利益			131,096	9.0		150,042	9.6
IV 営業外収益	※1		3,911	0.2		6,204	0.4
V 営業外費用	※2		3,210	0.2		1,933	0.1
経常利益			131,796	9.0		154,312	9.9
VI 特別利益			—	—		765	0.0
VII 特別損失	※3		18	0.0		339	0.0
税引前中間(当期) 純利益			131,778	9.0		154,738	9.9
法人税、住民税 及び事業税		53,918			69,439		116,858
法人税等調整額		2,551	56,470	3.9	△2,760	66,678	4.3
中間(当期)純利益			75,308	5.1		88,059	5.6

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	178,250	108,000	693,153	1,003,004
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△69,182	△69,182
中間純利益						75,308	75,308
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△1,264	—	7,390	6,125
平成18年9月30日残高	425,996	428,829	23,600	176,986	108,000	700,544	1,009,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△546	1,857,283	12,552	12,552	1,869,836
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△69,182			△69,182
中間純利益		75,308			75,308
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—			—
自己株式の取得	△173,000	△173,000			△173,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△3,679	△3,679	△3,679
中間会計期間中の変動額合計	△173,000	△166,874	△3,679	△3,679	△170,553
平成18年9月30日残高	△173,546	1,690,408	8,873	8,873	1,699,282

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△92,225	△92,225
中間純利益						88,059	88,059
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△4,166	△4,166
平成19年9月30日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	827,684	1,135,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△92,225			△92,225
中間純利益		88,059			88,059
自己株式の取得	△49,920	△49,920			△49,920
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			1,609	1,609	1,609
中間会計期間中の変動額合計	△49,920	△54,086	1,609	1,609	△52,476
平成19年9月30日残高	△218,264	1,771,567	6,534	6,534	1,778,101

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	178,250	108,000	693,153	1,003,004
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△69,182	△69,182
当期純利益						208,052	208,052
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△1,264		1,264	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,264		1,264	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2,679	△2,679
自己株式の消却						△22	△22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△2,529	—	138,696	136,167
平成19年3月31日残高	425,996	428,829	23,600	175,721	108,000	831,850	1,139,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△546	1,857,283	12,552	12,552	1,869,836
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△69,182			△69,182
当期純利益		208,052			208,052
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△173,000	△173,000			△173,000
自己株式の処分	5,179	2,500			2,500
自己株式の消却	22	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△7,627	△7,627	△7,627
事業年度中の変動額合計	△167,797	△31,630	△7,627	△7,627	△39,257
平成19年3月31日残高	△168,344	1,825,653	4,925	4,925	1,830,578

(注)平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		131,778	154,738	359,826
2 減価償却費		44,420	36,137	92,422
3 貸倒引当金の増加額		4,627	2,890	5,144
4 受取利息及び受取配当金		△324	△484	△429
5 支払利息		1,690	246	1,870
6 固定資産売却益		—	△765	△992
7 固定資産売却損		—	—	20,000
8 固定資産除却損		18	339	460
9 売上債権の減少(△増加)額		52,555	96,525	△31,267
10 たな卸資産の増加額		△4,098	△13,849	△13,384
11 仕入債務の増加(△減少)額		22,890	△16,325	71,798
12 その他		△29,887	△21,844	△16,218
小計		223,669	237,608	489,230
13 利息及び配当金の受取額		324	484	429
14 利息の支払額		△1,398	△246	△1,577
15 法人税等の支払額		△113,964	△50,751	△180,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,631	187,095	308,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△8,894	△25,392	△30,005
2 有形固定資産の売却による収入		—	1,095	41,761
3 無形固定資産の取得による支出		△4,286	△8,587	△21,629
4 貸付金の回収による収入		93	97	190
5 その他		△472	1,118	△1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,558	△31,667	△10,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△151,760	—	△151,760
2 自己株式の処分による収入		—	—	2,500
3 自己株式の取得による支出		△173,000	△49,920	△173,000
4 配当金の支払額		△68,379	△91,085	△68,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		△393,139	△141,005	△391,077
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△298,066	14,421	△93,857
V 現金及び現金同等物の期首残高		606,999	513,141	606,999
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		308,932	527,563	513,141

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	① たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 によっております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。	① たな卸資産 (1)商品 同左 (2)半成工事 個別法による原価法によ っております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① たな卸資産 (1)商品 同左 (2)半成工事 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降取得したレンタル資産 のうち賃貸用ハウス及び建物 (建物附属設備を除く。)につ いては、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 レンタル資産 7年 (賃貸用ハウス) 建物 7年～50年	① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形 固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより、従来の方法と 比べ、売上総利益が4,771千 円、営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益がそれぞれ 5,332千円減少しております。	① 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ② 法人税額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 法人税額の計算 同左	① 消費税等の会計処理 同左 ② —————

（会計処理の変更）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,699,282千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,830,578千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,944千円 ※2 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 287,906千円 土地 800,361千円 計 1,088,267千円 対応する債務 平成18年9月27日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の強化を図るため、同日現在当社が有する長期借入金140,445千円全額について、期限前一括弁済を実施いたしました。 これにより当中間会計期間末において、担保提供資産に対応する債務はありません。 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 14,336千円 支払手形 54,781千円 流動負債・その他 (設備支払手形) 87千円 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,448,962千円 ※2 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 240,776千円 土地 740,361千円 計 981,137千円 対応する債務 当中間会計期間末において、担保提供資産に対応する債務はありません。 ※3 消費税等の取扱い 同左 ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 18,907千円 支払手形 51,450千円 流動負債・その他 (設備支払手形) 10,744千円 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,440,126千円 ※2 担保提供資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 建物 244,218千円 土地 740,361千円 計 984,579千円 対応する債務 平成18年9月27日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の強化を図るため、同日現在当社が有する長期借入金140,445千円全額について、期限前一括弁済を実施いたしました。 これにより当事業年度末において、担保提供資産に対応する債務はありません。 ※3 _____ ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 13,025千円 支払手形 67,486千円 流動負債・その他 (設備支払手形) 13,135千円 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 500,000千円 借入コミットメントラインの未実行残高 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 1,800千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 2,044千円 保険金収入 1,873千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取地代家賃 3,617千円 保険金収入 2,956千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,690千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246千円 コミットメント フィー 812千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,870千円 コミットメント フィー 1,711千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 20,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 30,446千円 無形固定資産 13,973千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,221千円 無形固定資産 9,915千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 62,785千円 無形固定資産 29,636千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094.13	—	—	16,094.13
合計	16,094.13	—	—	16,094.13
自己株式				
普通株式 (注)	5.13	1,000	—	1,005.13
合計	5.13	1,000	—	1,005.13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,182	4,300	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,094	—	—	16,094
合計	16,094	—	—	16,094
自己株式				
普通株式 (注)	975	320	—	1,295
合計	975	320	—	1,295

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議に基づく取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,997	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,094.13	—	0.13	16,094
合計	16,094.13	—	0.13	16,094
自己株式				
普通株式 (注)	5.13	1,000	30.13	975
合計	5.13	1,000	30.13	975

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少0.13株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議に基づく取得であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少30.13株は、ストック・オプションの行使による減少30株及び自己株式の消却による減少0.13株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,182	4,300	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,225	6,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係	
現金及び預金勘定	308,932千円	現金及び預金勘定	527,563千円	現金及び預金勘定	513,141千円
現金及び現金同等物	308,932千円	現金及び現金同等物	527,563千円	現金及び現金同等物	513,141千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>446,432</td><td>208,386</td><td>238,045</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>56,022</td><td>23,675</td><td>32,346</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,891</td><td>2,534</td><td>2,357</td></tr><tr><td>合計</td><td>507,346</td><td>234,596</td><td>272,749</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	446,432	208,386	238,045	有形固定資産その他	56,022	23,675	32,346	無形固定資産	4,891	2,534	2,357	合計	507,346	234,596	272,749	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>418,357</td><td>149,505</td><td>268,852</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>67,843</td><td>29,975</td><td>37,867</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>9,369</td><td>3,753</td><td>5,615</td></tr><tr><td>合計</td><td>495,570</td><td>183,234</td><td>312,335</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	418,357	149,505	268,852	有形固定資産その他	67,843	29,975	37,867	無形固定資産	9,369	3,753	5,615	合計	495,570	183,234	312,335	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル資産</td><td>405,529</td><td>147,126</td><td>258,403</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>56,022</td><td>29,167</td><td>26,855</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,891</td><td>3,028</td><td>1,863</td></tr><tr><td>合計</td><td>466,443</td><td>179,322</td><td>287,121</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル資産	405,529	147,126	258,403	有形固定資産その他	56,022	29,167	26,855	無形固定資産	4,891	3,028	1,863	合計	466,443	179,322	287,121
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル資産	446,432	208,386	238,045																																																											
有形固定資産その他	56,022	23,675	32,346																																																											
無形固定資産	4,891	2,534	2,357																																																											
合計	507,346	234,596	272,749																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル資産	418,357	149,505	268,852																																																											
有形固定資産その他	67,843	29,975	37,867																																																											
無形固定資産	9,369	3,753	5,615																																																											
合計	495,570	183,234	312,335																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル資産	405,529	147,126	258,403																																																											
有形固定資産その他	56,022	29,167	26,855																																																											
無形固定資産	4,891	3,028	1,863																																																											
合計	466,443	179,322	287,121																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 132,702千円 1年超 143,840千円 合計 276,542千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 125,293千円 1年超 191,024千円 合計 316,317千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123,796千円 1年超 167,020千円 合計 290,817千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,962千円 減価償却費相当額 55,947千円 支払利息相当額 5,197千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 55,869千円 減価償却費相当額 51,136千円 支払利息相当額 5,018千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118,411千円 減価償却費相当額 107,195千円 支払利息相当額 10,316千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,489千円 1年超 7,976千円 合計 11,465千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,062千円 1年超 4,914千円 合計 7,976千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,489千円 1年超 6,231千円 合計 9,720千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,767	34,600	14,832
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19,767	34,600	14,832

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,767	30,690	10,922
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19,767	30,690	10,922

事業年度末 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,767	28,000	8,232
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	19,767	28,000	8,232

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 28名	当社の従業員 13名
株式の種類別ストック・オプションの数	882株	192株
付与日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利確定条件	当社と付与対象者との間で締結した、「新株引受権付与契約」に定める目標利益の達成がなされた場合	当社と付与対象者との間で締結した、「新株引受権付与契約」に定める目標利益の達成がなされた場合
対象勤務期間	平成13年3月27日から権利確定日まで	平成13年6月22日から権利確定日まで
権利行使期間	権利確定を条件として平成15年3月28日から平成19年3月27日まで	権利確定を条件として平成15年6月23日から平成19年3月27日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利確定前		
期首	732株	48株
付与	—	—
失効	732株	48株
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
期首	30株	—
権利確定	—	—
権利行使	30株	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成13年3月27日	平成13年6月22日
権利行使価格	83,334円	83,334円
行使時平均株価	137,000円	—
付与日における公正な評価単価	—	—

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 112,617円31銭 1株当たり中間純利益 4,715円95銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,595円10銭 当社は平成18年2月11日付で普通株式1株を3株に分割しております。 なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 109,343円93銭 1株当たり中間純利益 3,868円54銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,837円77銭	1株当たり純資産額 120,150円12銭 1株当たり中間純利益 5,895円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 121,078円02銭 1株当たり当期純利益 13,385円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,699,282	1,778,101	1,830,578
普通株式に係る純資産額(千円)	1,699,282	1,778,101	1,830,578
普通株式の発行済株式数(株)	16,094.13	16,094	16,094
普通株式の自己株式数(株)	1,005.13	1,295	975
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	15,089.00	14,799	15,119

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	75,308	88,059	208,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	75,308	88,059	208,052
普通株式の期中平均株式数(株)	15,968.78	14,937.14	15,543.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	420	—	—
(うち新株引受権)(株)	420	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、レンタル資産購入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
システム事業	172,546	38.6	221,897	47.8	380,076	44.7
ハウス備品事業	94,883	21.2	39,378	8.5	131,452	15.5
工事・安全用品事業	91,330	20.4	123,551	26.6	180,692	21.3
測量機器事業	88,597	19.8	79,114	17.1	157,352	18.5
合 計	447,357	100.0	463,941	100.0	849,574	100.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、事業展開の変化並びに事業領域の拡大に伴い、当期より事業部門の区分を上記のとおりに変更いたしました。なお、「前中間会計期間」及び「前事業年度」の数値については、変更後の事業部門に組み替えて算出しております。

(2) レンタル資産購入実績

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
9,180	11,228	20,243

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
システム事業	392,323	26.8	519,169	33.2	853,271	27.7
ハウス備品事業	544,099	37.1	487,952	31.2	1,083,420	35.2
工事・安全用品事業	295,682	20.2	359,037	23.0	684,759	22.2
測量機器事業	232,422	15.9	197,228	12.6	460,046	14.9
合 計	1,464,527	100.0	1,563,389	100.0	3,081,498	100.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。
 3 当社は、事業展開の変化並びに事業領域の拡大に伴い、当期より事業部門の区分を上記のとおりに変更いたしました。なお、「前中間会計期間」及び「前事業年度」の数値については、変更後の事業部門に組み替えて算出しております。